

かしま 議会だより



発行／鹿島市議会 編集／議会だより編集委員会
〒849-1312 佐賀県鹿島市大字納富分2643番地1 TEL63-2104 FAX63-2314



消防出初め式（1月6日）での祝賀放水

12月定例会	P2～P3
議案審議	P4～P6
一般質問	P7～P11
委員会審査報告・広域連合議会報告	P12
行政視察報告	P13～16
議会あれこれ・編集後記	P17





18日 休会(議案整理)
 19日 休会(議案整理)
 20日 議案審議
 採決
 討論
 質疑
 閉会

平成29年 鹿島市議会
 12月定例会会期日程
 1、会期
 自 平成29年12月1日
 至 平成29年12月20日
 2、日程
 【12月】
 1日 開会
 ・会議録署名議員の指名
 ・会期の決定
 ・議案の一括上程
 (市長の提案理由説明)
 2日 休会
 3日 休会
 4日 休会(議案研究)
 5日 休会(議案研究)
 6日 委員会付託、
 議案審議
 質疑
 討論
 採決
 7日 議案審議、
 質疑、討論、採決
 8日 休会(議案整理)
 9日 休会
 10日 休会
 11日 常任委員会
 (新規条例制定議案)
 12日 休会(議案整理)
 13日 一般質問(4名)
 14日 一般質問(3名)
 15日 一般質問(3名)
 16日 休会
 17日 休会

次のことを審議し決定しました

【12月定例会】

議案番号	議案内容	杉原元博	片淵清次郎	樋口作二	中村和典	松田義太	中村一堯	稲富雅和	勝屋弘貞	伊東茂	松本末治	光武学	徳村博紀	福井正	松尾征子	角田一美	松尾勝利	採決結果		
議案第51号	鹿島市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長	賛成多数	可決	
議案第52号	職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第53号	鹿島市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第54号	鹿島市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第55号	市長及び副市長の諸給与条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第56号	教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第57号	鹿島市議会議員の議員報酬並びに費用弁償等支給条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第58号	鹿島市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第59号	鹿島市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第60号	平成29年度鹿島市一般会計補正予算(第5号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第61号	平成29年度鹿島市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第62号	平成29年度鹿島市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第63号	平成29年度鹿島市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第64号	平成29年度鹿島市給与管理特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第65号	市道の路線廃止について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	可決
議案第66号	鹿島公民館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第67号	能古見公民館及び鹿島市のごみふれあい楽習館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第68号	古枝公民館及び鹿島市林業センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第69号	浜公民館及び鹿島市臥竜ヶ岡体育館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第70号	北鹿島公民館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第71号	七浦公民館及び鹿島市漁村センターの指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	同上	賛成多数	可決
議案第72号	鹿島市固定資産評価審査委員会委員の選任について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同上	賛成全員	同意

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 ※…(監査委員のため審議に参加できない)

議案審議

議案第52号

職員の分限に関する手続き及び効果に関する条例の一部を改正する条例の制定について



片淵清次郎議員

質問 平成28年4月1日の地方公務員法の改正に

より、人事評価の結果を活用することが求められるようになったが、鹿島市の職員人事評価は適正な手法で行われているのか。

答弁 職員の人事評価は、年度当初に個人目標

を設定し、中間面談、期末面談で目標達成評価をしている。併せて個人の能力評価を行い、昇任、給与等に反映させている。

面談を行う管理職も研修等に出向き、公正な評価ができるよう努めている。また、二次評価を部長、副市長が行い、適正な人事評価に努め、人材育成を最終目標としている。

議案第60号

平成29年度鹿島市一般会計補正予算



勝屋弘貞議員

質問 将棋の駒で有名な天童市では、返礼品とは別に希望する文字が彫れる将棋の駒のストラップが貰えることで、大幅に

ふるさと納税の額がアップした。このような新たな取り組みが鹿島市に於いて出来ないものか。

答弁 現在、返礼品は220品目あるが、農産物や食料品に限らず、あらゆる可能性を探り、食べ物、他に、能古見人形、彫り物、鹿島錦など。体験型では干潟どろ

んど体験とかがある。多くの方に鹿島を理解して頂く為に、製作者や商店にも積極的に相談に行っているし、鹿島ならではのものを提案して頂ければ検討したい。



のごみ人形

議案第60号
平成29年度鹿島市一般会計補正予算



稲富 雅和議員

質問 ふるさと納税は平成20年度からの取り組みを資料に載せてあるが、少し取り組みが遅かった

けど、平成28年度になつてから、職員の増、日々雇用の増、クレジット決済の開始など結果が出ているが、これ以上何が必要で目標金額は設定しているのか。

平成29年度強化した事はサイトプランアップして、経費はかかるが、特集を組んだ。補正が増えた要因は返礼品を220品目まで増やしたこと。全体の取り組みが遅かったが、市内の特産品の売り込みを強化していき、本来の趣旨に沿った取り組みができるよう努力していく。



消防出初め式（分列行進）



議案第60号

放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）について



徳村博紀議員

質問 十年前前に保護者の皆様から、放課後、子供たちを安全に保育してくれる場所を作ってほし

いと要望があり、私も多くの保護者の皆様で市に設置を求め、平成19年設置することが決まり、当時は鹿島・明倫・浜の3校でスタートした。その後、全小学校に設置がされ感謝している。現在の放課後児童クラブ数と児童数は？また500万

程の追加補正になつているがその要因は？

答弁 現在クラブ数は鹿島3、明倫3、能古見1、古枝2、浜2、北鹿島1、七浦2の全部で14クラブ、児童数は398名となっている。追加の要因は土日利用者・長期休暇中利用児童が増えたことが主な要因。今後も利用しやすく安全な放課後児童クラブの運営に努めていきたい。

議案第60号

平成29年度鹿島市一般会計補正予算



松尾征子議員

質問 干潟交流館の建設は29年から31年まで四億一千万円の計画で取り組まれているが、今回国から前倒しで負担金が来

たということでも市費二千三百万円の追加になっている。他の事業等への影響はないのか。

年度途中ではわずかの予算でもないと言うことで市民の要求は置きざりにされている。

答弁 財政調整資金を活用。

質問二 県の補助金はな

いのか県にも要求すべきだ。

答弁 建物については国からの直接交付金のみ。

※意見 まだ期間はあがる。県にも要求を続けるべきだ。

議案第60号

農業用水利施設等改修費の受益者負担金について



角田一美議員

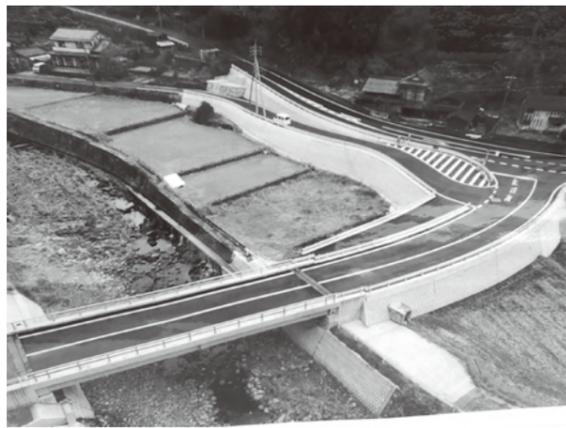
質問 可動堰やため池等農業用水利施設の老朽化で改修時期を迎えているが、耕作農業者が減少

し、負担額が高額になっている。地元負担無しで実施できないのか。

答弁 国・県の補助率を上げて頂きたいと考えている。

現在は事業費の70%を国・県で負担、残りの30%を市と地元で負担している。負担割合は水路に

よって各々違っている。地元負担金について協議会の中で議論して頂いて負担割合が決まっているので、これを変えるとなると新たな協議の場を設けて話し合っていくのが一番いいのではないかと考えている。



竣工した井手口橋（三河内）



井手口橋の竣工を祝う地元住民と市長

議案第65号 市道の路線廃止について



中村和典議員

質問 平成29年10月6日の全員協議会において、市営乙丸住宅及び乙丸児童遊園跡地の売却について、隣接する医療機関へ

2785・78平方メートルを売却する旨の説明があったが、その面積の中に今回の市道敷地も含まれているのか。

答弁 今回、路線の廃止を予定している市道乙丸住宅線も含まれている。延長110・0メートル、幅員は15メートルから67メートルである。



議案第66号、71号 6地区公民館 指定管理者の指定について



松田義太議員

質問 地区公民館が指定管理され、10年となる。各地区振興会運営協議会が中心となり、地域の拠点として、大変頑張っ

こられたと思う。しかし、労働法の改正による人材確保、住民ニーズの変化による業務量の増大など課題も多い。人件費についても、この10年据え置きとなっている。

新たに指定管理するのであれば、現場の課題を、担当課としてもう一

度精査され、環境整備をお願いしたい。

答弁 毎月一回担当者会議を開催し、課題等についての把握に努めている。

ご指摘の点についても考慮し環境整備に取り組みていきたい。

議案第66号、71号 地区公民館の指定管理者の指定について



伊東茂議員

質問 地区公民館の指定管理制度導入から10年が経過した。新たに5年間の管理契

職員（主事）との労働契約法の判断（雇用年数）を各地区振興会に委ねるのは不公平と感じる。公民館主事は地域の活性化とコミュニティ向上に寄与している。地域で職員を育てる必要がある。6地区共通の延長雇用基準を協議すべきと考える。

答弁 指定管理制度導入により経費の削減と独自の地区イベント企画も活発になり成果は上がった。雇用・処遇についても公民館連絡協議会で再度議論を進め改善に努める。



久しぶりの再開を喜ぶ新成人



市民会館で行われた成人式の式典

一般質問

鹿島市の防災対策について



片淵清次郎 議員

質問一 佐賀県が今年度から3年間で300人の防災の専門知識を持つ「防災士」を養成すると発表した。

鹿島市も県と足並みを揃え、防災士養成に取り組みべきと考えるが。

答弁 防災活動の中でリーダーとなる防災士の重要性は理解している。市内の自主防災組織のリーダーを中心に県の養成講座に参加を呼びかけていきたい。

質問二 大分市では、市内の社会福祉施設、医療機関、事業所等の勤務者に対して防災士養成のための助成を行なってい

る。鹿島市でも検討してもらいたい。

答弁 現在、佐賀県及び鹿島市に、養成講座を受講できる関係機関がない。今後、県と連携し養成機関の整備、受け皿づくりを考えていきたい。

質問三 災害対応用備蓄食料を避難訓練時や、小中学校の生徒、児童に試食を行う機会をつくってほしい。

答弁 市民の防災意識の向上や避難訓練参加への呼びかけにもなるので、学校と協議を行っていき

移住定住促進の対策について

質問 首都圏在住の希望者を対象に田舎暮らし、ふるさと暮らしを紹介する「ふるさと回帰支援センター」というNPO法人がある。佐賀移住サポ

ートデスクの担当者も在籍しており、佐賀に移住を考えている人の相談に乗っている。鹿島市は支援センターとの関わり、情報交換は行っているか。

答弁 昨年、支援センターが主催した「ふるさと回帰フェア」に鹿島市も初めて参加した。その際、鹿島移住ガイドを作成し、情報発信に努めた。

これが縁で今年6月に、地域おこし協力隊として浜町に移住して来られた方がいる。今年度は、佐賀長崎合同移住相談会を支援センターと協力して実施、鹿島市の情報発信に努めた。今後も支援センターとの連携が不可欠と考え、協力していく。

鹿島市民会館建設について



福井正議員

質問一 2月1日の市長の提案理由説明で、市民会館建設について、

①危険な状態であれば、利用を中止するとの発言でしたが、その時期はいつなのか。

答弁 平成31年3月ごろを予定しており、必要であれば最小限の修理をしていく。

質問二 客席の規模を縮小するとのことであるが、どの程度なのか。

10月11日に総務建設環境委員会で行政視察した山形県南陽市の文化会館は、平成27年に当初の850席から、1403席に拡大して建設された。耐火木造建築であり、これはアーティスト等を招聘する場合の最低

の客席数であるとのこと。鹿島市としてどのような利用を想定しているのか。NHKのど自慢等の番組やアーティストの公演等は。

答弁 市民のグループ等の利用を考えている。NHKのど自慢は1千席以上必要。その場合は市民体育館等に対応できる。

質問三 ホールを中核に据えた施設を建設する。各施設との連携とあるが、どのような施設か。

答弁 古枝公民館前にある民俗資料館等を整備することを考えている。エイブルとも連携する予定。

質問四 財源はどうするのか。

答弁 財源として、施設を集約化することで交付税措置がある公共施設建設事業債を活用したい。建設費の90%が起債で50%が交付税措置される。鹿島市の負担の55%は基金の活用や一般財源を

充てる。質問五 市民会館はいつから建設に着手するのか。答弁 今年度中に結論を出す。31年3月まで現施設を使用、31年度中に解体・建設開始となる。



南陽市文化会館

鹿島市の商業活性化について

質問 10月10日、山形市の商店街リノベーション事業を視察した。ここは市民や大学と学生、地主、商店主などで検討会を作り、話し合いで取り組まれた。すたれていた商店街が賑わいを取り戻していた。様々な方々で協議することが商業活性化に必要と思うが、市の考えは。答弁 現在門前商店街等で協議を行っている。

一般質問

教職員の多忙化の実態と改善は



松尾 征子議員

質問一 全国的に教職員の多忙化が社会問題となっている。

鹿島市における教職員の多忙化の実態は、改善にどのように取り組むのか。

回答 日本の一週間の勤務時間はOECD参加国の中で最長の五三・九時間。参加国の平均は三八・三時間。

授業時間については参加国と同時間。課外活動、事務事業等多目的なものが多い。

市内小中学校の総残業時間は直近二ヶ月の調査で、月八十時間を超えたものが三割、一〇〇時間を超えたものもある。

質問二 過労死が心配される時間を超えていると

いう実態がある。勤務時間の調査は実態に合ったものにする。

子供と接する時、心身共に健康でなくてはいけない。現在、メンタルも含めて長期休はないということがあるが、休まなくても体調が完全でなく勤務している人もある。

先生の健康管理について聞き取り調査をやること。

質問三 今年度、共済組合により年に一度職員に対する調査をするようにしている。

多忙に対する対応としては、(1)一人当りの仕事を減らす (2)人数を増やす (3)外注するなど連絡会議で議論をしている。

質問三 三十年、鹿島で「囲碁サミット」の開催が決まった。全国から十三参加自治体はじめ多くの囲碁関係者が来鹿される。

取り組みが関係者のみのものでなく、市民に鹿島市における囲碁文化を知ってもらい、関心を持つてもらう為、早くからの情報発信と、商工関係等も入れて市民参加の「街づくり」の力になるように。

成功は当然だが、住民も参加してもらい、歴史や文化を再確認してもらいたい。

関係者団体等と実行委員会をつくって取り組んでいく。



本に楽しむ環境作りを!



杉原 元博議員

質問一 SNSの普及に伴い、読書離れ・活字離れが進み、本に親しむ環境作りの重要性を感じる。

第五次学校図書館図書整備等5ヶ年計画について。

質問二 読書意欲を高める読書通帳(読書手帳)について鹿島市の取組みは。

回答 鹿島市民図書館では、昨年9月の図書館システム更新時に、WEB上に自分の読書履歴を残せる「MY本棚」という機能を付加。読書通帳と

ほぼ同等の機能で、利用者がそれまでに読んだ本の一覧が表示される。

質問二 専門職員である学校司書の配置状況について。

回答 各学校には、図書館事務補助として嘱託職員を1人配置している。司書の資格は採用の要件とはしていない。9人中司書の資格を持つているのは1人の状況。スキルアップとして、年間8回の研修会を開催。

質問四 乳幼児健診の際などに、保護者に絵本などを贈るブックスタート事業について鹿島市の取組みは。

回答 乳幼児の4ヶ月健診時に赤ちゃん保護者の方を対象に絵本の読み聞かせとお勧めの絵本のプレゼント(ぶつくりすく)をH20年度から実施。他に、おはなし会や赤ちゃん絵本セットの貸出しを行っている。

質問五 今年、市民図書館開設100周年となる。記念のイベントとしてビブリオバトルを開催してはどうか。

回答 確かに読書意欲を高める手法として有効。他市町の取組みを参考に検討したい。

質問六 子ども読書推進法、文字活字文化振興法を受けて鹿島市が行っている具体策は。

回答 幼稚園や保育園、小中学校等に書籍や資料を貸出す事業(みにみに巡回図書)を実施。また本年度は七浦小学校と連携して図書館スタッフによる読み聞かせを実施。市民図書館では介護施設での読み語りを10年前から実施。更に本年度は介護施設での本の貸出・返却を開始し、図書館難民を増やさない取組みを開始している。

一般質問

愛着障害と子ども環境について



樋口 作二議員

質問一 愛着障害とは何か。

回答 子どもと特定の人物との結びつきが障害された状態をいい、重篤な場合、反応性愛着障害という社会性のない行動をとることがある。

質問二 乳幼児期における子育て指導に愛着障害はどう扱われているか。

回答 愛着障害を特別意識してはいないが、同じような子育て指導を保健センターや子育て支援センターでの育児相談で行っている。

質問三 学校での生活指導に愛着障害はどう扱われているか。

回答 愛着理論をベースにした指導は行っていないが、無表情だったり、

大人にべったり甘えたり、乱暴であったりするなど愛着障害を疑われる児童もいる。

学校としては家庭内の問題にかかわりにくい面もあるが、愛着障害かもしれないという認識をもって子どもの指導に当たりたい。

質問一 本年度力を入れた点や新しい取り組みは?

回答 自作したワークブックを用いた各小学校での環境教育や、こどもラムサール観察隊の取り組み、女性のワークショップ部会提案の食のシンポジウムなどに力を入れた。

質問二 アジア湿地シンポジウムへの取り組みと成果は。

回答 二十か国四百五十名の国際会議で、ポスタ

セッションや公開シンポジウム、鹿島市での現地視察などに参加した。

鹿島市の取り組みは大きいと称賛され、表彰も受けることができた。

質問三 干拓地に海水を戻して生態系の再生に成功した例はあるか。

回答 インドのチリカ湖は、海水を導入して元のよう自然が再生した。

質問四 今後の課題や計画は。

回答 まだ市民全体へ理解が進んでいないので、さらなる普及啓発に努めたい。また、有明海全体にも目を向け、まず荒尾、東与賀との交流を進めていきたい。



ラムサール条約湿地に登録された「肥前鹿島干潟」

鹿島新市民会館の建設について



松田 義太議員

質問一 現市民会館の使用期限を含め、新市民会館建設までのスケジュールをどのように考えておられるのか。

回答 市民会館の閉鎖時期については、平成31年3月末を予定しているが、その前に施設の老朽化等、大規模改修の必要性が高まれば早まることもあり得る。

今後、新市民会館建設については、市民会館建設検討委員会を数回予定しているため、今年度中に方向性をまとめたことを考えている。

質問二 建設の財源については、施設を集約化することにより交付税措置のある起債を活用する説明があったが、市内のど

の施設を検討しているのか。また、起債の交付税措置率をわかりやすく説明してもらいたい。

答弁 集約する施設として、古枝の民族資料館を想定している。起債の45%が交付税で措置される。

質問三 現在、資材の高騰、人材不足等によりコスト増と聞いている。また、東京オリピックも控えているので、建設費、スケジュールについては、慎重に検討してほしい。

答弁 厳しい状況下にあるので、慎重に進めていきたい。

質問四 防犯ボランティアについて

質問 鹿島小学校の登下校において、防犯ボランティアとして、子ども達を見守って頂いている。このような活動が、「安心・安全なまちづくり」を支えていると思

今後、教育委員会が行っている青色防犯パトロールとの連携、ボランティア募集の協力等、市として積極的な対応をお願いしたい。

回答 今後、関係者の方々との意見交換、また、募集についても、市報での掲載など検討していきたい。



市民会館



鹿島市民図書館

一般質問

鹿島市の第二次産業振興について



稲富雅和議員

質問 基幹産業の農業として、今後鹿島市としてどこまで踏み込んでいくのか、これ以上どこまで現場と向き合っていくのか、どうリーダーシップをとっていくのか部長の考えをお聞かせ。

答弁 基幹産業である第一産業は最重要課題のひとつと考える。しかし従事者の減少、高齢化、販売価格の低迷と様々な要因により生産所得が伸び悩んでいる。担い手不足や後継者問題を早急に解決しなければならぬ課題と考えている。

このような中、地域の農林水産業の活性化を図るため第6次総合計画にかかげる、産業振興、農

業、林業、水産業の政策展開を展開方向に沿って、行政、関係機関連携協力のもと各種政策の推進をおこなっていく。

スポーツ施設の整備について

質問 地域の活力を生み出す一つの方法にスポーツがある。

2020東京オリンピック・パラリンピックの開催、2023国民体育大会・全国障害者スポーツ大会佐賀県開催。この大会に向けて施設整備も必要である。

関連でオリンピックについては、ホストタウンについて、現状、市として手を上げられる状況なのか。そして市のスポーツ施設整備の今後の取り組みについてお聞かせ。

答弁 ホストタウンの取り組みについては、地域の活性化、観光振興、参加国と地域と人的、経済的交流を図り、地方公共

鹿島市緊急農業振興プロジェクト会議の動きについて



中村和典議員

質問一 新たな農政の方向性などの課題に対応し、農業新時代に向けた取り組みを推進するため、昨年十一月庁内に設置されたプロジェクトの一年間の取り組み状況は。

答弁 農業競争力強化対策班は、農業版ビジネスサポートセンターの設置構想を、新しい農地制度班は農地中間管理事業の周知を、中山間地活性化班はドローンを導入し優良農地のゾーニングを、鳥獣被害対策班はイノシシ等の解体処理加工施設の導入に向けた研修等に取り組んでいる。また、現場の生の意見を聴くために外部アドバイザー

ザ一十六名を委嘱している。

鳥獣被害対策のさらなる強化について

質問一 農家の切実な声として、イノシシの被害で安心して農業経営ができない。徹底した駆除を警備会社や自衛隊に委託できないかなど強い要望があるが、市の対応策は。

答弁 猟友会の協力により、この十年間で五八五八頭のイノシシが市内で捕獲された。補助事業も継続して実施している。



捕獲されたイノシシ

質問二 先日、伊万里市で駆除したイノシシを山中に放置した事件が発生したが、鹿島市の解体処理施設の計画は。

答弁 猟友会から要望があり現在協議を行っている。解体処理加工施設の設置については、排水処理や運営面での課題もあり、これらの解決を図っていききたい。

小中学校における部活動の現状と課題について

質問一 小中学校の現状は。

答弁 野球部が6部、サッカー部が4部、バレーボール部が7部、剣道部が5部、ソフトテニス部が1部ある。

質問二 中学校の現状は。

答弁 西部中は、運動部・文化部合せて18部で、加入率83・57%、東部中は、13部で、加入率86・75%で、両校とも加入率が極めて高い。

一般質問

イノシシ被害対策



伊東茂議員

質問一 防衛策、捕獲を続けているが被害は減らない。捕獲駆除を自衛隊・警察・警備会社に依頼できないか？

答弁 自衛隊は災害対策派遣が原則と考える。警察は市民生活に被害を及ぼす時に出勤と考へ、住宅地に出没した場合は猟友会に同行して捕獲してもらう。

警備会社は多額の費用と警備員の地理的不安があり、人への誤射の危険がある。

質問二 猟友会が高齢化が進み、若い会員が不足している。また、狩猟免許所持者は経費も高む。猟友会への人材確保と助成金の増額を求む。

答弁 イノシシ被害対策

費として山間部の見廻り、被害箇所の確認のため、実施隊員2名分を猟友会へ助成している。免許取得費用、捕獲報奨金など助成はおこなっているが、人材補充と猟友会運営費について協議を行う。

質問三 電気牧柵、ワイヤーメッシュ柵の補助金を農家以外への検討と、畑・石垣・溝の破壊被害に助成をお願いしたい。

答弁 イノシシ防衛費補助は農作物を出荷している農地に補助をしている。石垣等の被害対策も含め検討したい。

祐徳門前観光所閉鎖について

質問 平成28年春より観光案内所が閉鎖されている。

インバウンド効果や浜宿観光など市内回遊性を持たせる観光戦略に逆行していると考え。



祐徳門前の観光案内所

答弁 平成28年地方創生先行型交付金を受ける際、インバウンド対応のため、WiFi整備と鹿島の玄関口、駅付近に観光案内所の設置に伴い閉鎖した。現在の観光客の動向を考えると門前地区での観光案内所は必要と考え、検討を進める。

地域共生社会の実現に向けた取り組みについて



勝屋弘貞議員

質問 「安全安心で心豊かなまち鹿島」を構築するため福祉行政の充実が絶対になることが出来な

福社は地域が主体となつて取り組んでいくという考えの流れの中で、改めて市長の福祉に関する考えを問う。

答弁 地域には多くの人が色々な立場で色々な生活を営んでいるが、そんな人達を包み込み、彼らが日々の生活を安心して過ごす事が出来るまちというのが福祉の街。モデルがあるわけでないが、少しでも前向きに充実したものになるよう条件環境づくりに配慮し進める事が福祉行政。

現実には様々な制度的・地形的・経済的問題等があるので、これだけやれば、これで終わりという事ではない。現在できること、やらねばならないことが、第二次福祉計画に集約されている。福祉計画で新たに取入れた「互助」という考えに境界はなく、あったものを整理したと考える。

本来、住民相互が自主的に支え合っていないかなければならないという前提だが、アンケートでもあまり関わり合いたくないという結果であった。

地域福祉の担い手も民生委員・児童委員ではなく、社協が担うのが良いという答で、社協の評価認知度が上がったという事だろが、もう少し地域で頑張っていたらいいし、「互助」という考えから気持ちの後退しているように思われる。



一般的には鹿島市民は相互の絆が固いか信頼関係が強い、市民力団結力があるという評価だが、地域福祉という視点では、やや我々は懸念を持たないといけないのでは。手間はかかるが、研修会、勉強会等手段を通じて浸透を図る。

ボランティア性は十分我々にはあるし、努力は必要だが、頑張れば「互助」という考えはしっかりと根付くと考える。

議会運営委員会行政視察報告

テーマ 議会改革について

日程 平成29年11月8日(水)～10日(金)

●茨城県取手市 人口約10万人、議員24名、事務局員7名

取手市は茨城県南部に位置し、利根川と小貝川に挟まれた水と緑の都市。

①議会報告会

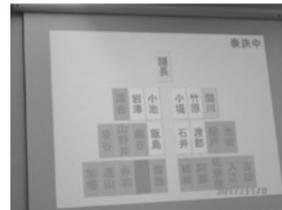
平成22年から年4回実施、参加者少なく中断。平成27年市民との意見交換の報告会へ。高校生との意見交換会、講師を招いた講演会、車座になった意見交換、予算等の説明をプロジェクターを使った説明。

②議会の広報情報公開

議会便りを年4回発行

③議員提案の政策条例制定

平成26年、災害時の災害対応規定作成、議会内の防災訓練として、公共交通機関不通を想定した訓練。



議決の賛否表示機



取手市議会 本会議場

●立川市 人口18万2千人、議員27名、事務局職員10名、嘱託職員1名

立川市は東京都北部に位置し、米軍基地跡地に市役所や国立防災センターが建設。

①議会報告会

平成24年4月議会報告会開催。29年7月まで14回開催。参加者が少なく、お茶を飲みながら車座での意見交換に変更。

②C Tの取り組み 平成26年タブレット導入。紙と併用の為事務局にかなりの負担となっている。議事係3名でタブレットに対応。

③議会便りは、事務局で作成。

④議員提案の政策条例制定

平成26年に立川市議会基本条例を制定。



立川市議会本会議場。テレビカメラやWi-Fi設置



●箱根町 人口1万1千人、議員14名、事務局職員3名

①議会報告会

平成25年3月議会基本条例制定、26年より町民との意見交換会を開催、対象者は10名以上のグループでの申し込み。

②議会便りを議会編集委員会で作成、町民モニター5名を募集し意見を反映。議会開催日のポスターを商店に張り、町民への告知。

③27年に議会傍聴規則を改正し、6年生児童全員が社会科授業の議会傍聴。

④議員個人所有のタブレットや

スマホの議場持ち込み可。

⑤キッズコーナーと授乳室設置。



箱根町議会 本会議場



キッズコーナー

委員長 福井 正

副委員長 徳村 博紀

委員 光武 学 伊東 茂 勝屋 弘貞 稲富 雅和 松尾 勝利

総務建設環境常任委員会

平成29年12月6日の本会議において付託されました議案第51号「鹿島市一般職の任期付職員の採用に関する条例の制定について」は、12月11日に委員会を開き、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。

以上、会議規則第98条の規定により報告します。

この条例の趣旨は、地方公共団体の一般職の任期付職員の採用に関する法律に基づき一般職の職員の任期を定めた採用を行う場合、法定以外に条例に委任されている事項があるので、これらを条例で定めるものである。

第2条は、一般職の任期付職員はフルタイム勤務で常勤職員として任用すること、将来にわたって常時あるものではない業務、一定の期間内に限り業務量の増加が見込まれる業務などを規定している。

第3条は、任期付短時間勤務職員を採用できることを規定している。

第4条と第5条は、任期の拡大や更新について規定している。

附則では、この条例に関係する条例の一部を改正する。附則第2条は、公益的法人等へ派遣できることを規定している。

附則第3条では、任期付短時間勤務職員の勤務時間は1週間当たり32時間とすることを規定している。

附則第5条から8条では、任期付短時間勤務職員には、扶養手当、住居手当、退職手当は支給しないことを規定している。

条例は平成30年4月1日から施行する。

佐賀県後期高齢者医療広域連合議会 11月定例会報告

平成28年度一般会計歳入歳出決算及び後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の審査が去る11月17日に行われた。

後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算総額は、予算現額1,259億6,565万2千円に対し、歳入決算額が1,289億3,530万8千円、歳出決算額が1,243億2,338万4千円であり、歳入歳出差引額46億1,192万4千円の黒字。

保険給付費は、1,200億1,958万4千円で、前年度に比べ2億7,203万6千円(▲0.2%)の減額となっている。

医療給付費の伸び率は1.42%の減で、佐賀県の1人当たりの医療費は、平成28年度106万3,187円で、前年度と同じ全国5位(全国平均92万2,352円)。

平成27年度伸びが顕著だったC型肝炎治療新薬が今年の5月から保険適用になり、治療が行われたことが1人当たりの医療費が高くなっていたが、平成28年度薬価のマイナス改定等により、1人当たり医療給付費が大きく下落している。

佐賀県後期高齢者医療広域連合議会議員 角田一美

文教厚生委員会行政視察報告

日程 平成29年10月17日(火)～19日(木)

1.長野県松本市 クラインガルテン(四賀坊主山)

クラインガルテンとは、ドイツ発祥の市民農園で、希望者が区画された土地を借り、ラウベと呼ばれる宿泊施設に寝泊まりして家庭菜園を営んでいる形態をいう。四賀坊主山クラインガルテンでは、平成4年の農用地有効利用モデル集落整備事業の補助を受けて建設され、1区画300㎡ほどの敷地に建物と農園が整備されていた。利用者は都市部の高齢者がほとんどで、老後の生きがいや家庭菜園を楽しみとしている方だけではなく、アルプス登山のベースキャンプとして利用するなど多様である。

家庭菜園の農法は、有機農法と約束されている。



2.新潟県糸魚川市 子ども一貫教育

糸魚川市は、平成21年度より0歳～18歳までの子どもに対して幼保・小・中・高の垣根を肥えた一貫教育という概念で子どもたちを育てている。妊娠届提出時からその子が高校を卒業するまで目にかける取り組みで、特に家庭環境に恵まれない子どもにとっては、なくてはならない視点だと思える。よく唱えられる職員も、「早寝早起きおいしい朝ごはん」とキャッチフレーズを起し、食べればよい朝ごはんではなく、手のかかったご飯づくりで栄養面に留意しているところが進んでいる。また、幼少期からアタッチメント理論に基づき、愛着障害を防ぐ取り組みが行われている。

3.石川県野々市市 「住みよさランキング上位の要因」

人口約55,000人

面積13.56km

金沢市から7キロと近く、金沢工業大学・石川県立大学が立地する。住民の平均年齢40歳と若者が多く、アパートなど賃貸住宅が建ち並ぶ端正な街並みである。

人口密度が非常に高く、区画整理が整ったベッドタウンの印象が強い。地権者の財産活用のため、アパート経営が多い。一般会計における民生費の割合が高く、全体の4割を占める。扶助費も年々伸びている。安心度・利便性・快適度など全ての項目で上位に位置し、魅力度が高い。



4.石川県白山市

タウン型・大学連携型CCRC (Continuing Care Retirement Community)

多世代参加による生涯健康・活躍を目指す「ごっちゃん」プロジェクト

複雑なプログラム名であるが、簡単に言うと、もともとある宗教法人「佛子園」を中核として白山市、金城大学との連携によって高齢者・子ども・障がい者・学生などが「ごっちゃん」で暮らせる取り組みである。

見学した佛子園では、様々なタイプの障がい者が健常者とともに障害の程度に応じて自由に過ごされていたのがとても印象的であった。

また、学校帰りの放課後クラブ的に子どもたちが過ごせる施設、高齢者の体づくりをする施設、障がい者の宿泊所なども敷地内に整備され、ごっちゃんまぜであることによって、まさに一つのタウンを形成している。



委員長 稲富 雅和

副委員長 勝屋 弘貞

委員 片瀬 清次郎 樋口 作二 中村 一堯 伊東 茂 松尾 征子 角田 一美

総務建設環境常任委員会行政視察報告

日程 平成29年10月11日(水)～10月13日(金)

11日 山形県山形市(まちなか再生)人口252,453人

本事業は、地元関係者や学生、空き家物件のオーナー等が集まり、まちなか再生という趣旨で空き物件の位置付けや利活用方法をワークショップにより検討し、それを踏まえてリノベーション方法を提案、資金調達方法を含む実践する仕組みを作るもの。こうした活動を通じてまちなか再生人材の育成を図るとともに、まちなかに住み・働きたい若者を呼び込み、継続的なまちの活性化を目指している。



12日 山形県長井市(レインボープラン)人口27,716人

レインボープランは、市民と農家と行政がすべて関わりあう仕組みとして発展してきている。市民は家庭の生ごみを分別し、行政は回収とコンポスト化を、農家は有機堆肥を使って農業生産を、という街の中で有機物の循環を実現している。レインボープランの地域循環プログラムは、生ごみを分別収集して堆肥化し、この堆肥を使い農薬、化学肥料を制限して作られた農産物を地域内で販売するというものです。



12日 山形県南陽市(南陽市文化会館)人口32,284人

全国初の大型木造耐火の文化ホールであり、メインホールは「最大の木造コンサートホール」としてギネス世界記録に認定されている。総事業費は66億8千万円であり、地元産材の使用割合は建物全体の46%を占めている。大ホールは1,403人収容で興業ができる客席を確保してある。小ホールは500人収容であり他に交流ラウンジ等13の施設が整備されている。



13日 東京都国立市(避難所運営マニュアル)人口73,274人

国立市は、避難所として市立小中学校11校、広域避難場所として6か所、一時集合場所として36施設を指定している。学校と地域が一体となった避難所の運営体制を構築し、平素よりマニュアルに沿った訓練を実施することで、実災害に対して備えている。



委員長 光武 学

副委員長 中村 和典

委員 杉原 元博 松田 義太 徳村 博紀 福井 正 松尾 勝利

議会あれこれ

(平成29年10月～12月)

10月

- 10日 議会だより編集委員会
- 11日～13日 総務建設環境委員会行政視察
- 16日 議会だより編集委員会 道路期成会3団体の要望活動(長崎県)
- 17日～19日 文教厚生産業委員会行政視察
- 25日 道路期成会3団体の要望活動(佐賀県) 議会だより編集委員会
- 31日 佐賀県西部広域環境組合議会定例会
- 31日～11月2日 韓国高興郡、釜山外国語大学校を訪問

11月

- 1日 太良町・白石町議会との交流会
- 2日 道路期成会3団体の要望活動(九州地方整備局)
- 6日 議会だより編集委員会
- 8日～10日 議会運営委員会行政視察
- 10日 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会勉強会
- 13日 議会運営委員会 杵藤地区広域市町村圏組合議会臨時会
- 15日 道路期成会3団体の要望活動(国交省ほか)
- 17日 佐賀県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 20日 議場開放・ICTプロジェクト
- 21日 総務建設環境委員協議会 文教厚生産業委員協議会 全員協議会
- 29日 議会運営委員会

12月

- 1日 12月定例会 開会 全員協議会
- 6日～7日 12月定例会 議案審議
- 7日 まちづくり推進構想対策特別委員協議会
- 8日 釜山外国語大学校との交流会

12月

- 11日 総務建設環境委員会
- 13日～15日 12月定例会 一般質問
- 15日 地方創生対策特別委員協議会
- 17日 文教厚生産業委員協議会
- 19日 議場開放・ICTプロジェクト
- 20日 12月定例会 議案審議、質疑、討論、採決、閉会 全員協議会
- 21日 有明海沿岸道路・佐賀県南西自動車道建設促進期成会総会
- 26日 議会だより編集委員会 まちづくり推進構想対策特別委員協議会

行政視察受入状況

(平成29年10月～12月)

- 10月12日 愛知県東海市議会 5名
- 10月18日 滋賀県彦根市議会 10名
- 10月19日 香川県坂出市議会 9名
- 10月25・26日 福島県二本松市議会 7名
- 10月26日 千葉県茂原市議会 9名
- 11月 7日 千葉県八街市議会 4名
- 11月27日 島根県美郷町議会 17名

議長交際費を公表します。

金額単位：円

区分	10月		11月		12月		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
弔慰	0	0	0	0	0	0	0	0
見舞い	0	0	0	0	0	0	0	0
祝儀	0	0	1	3,000	0	0	1	3,000
会費	2	7,000	1	3,000	4	17,300	7	27,300
接遇	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	9	24,900	9	24,900
合計	2	7,000	2	6,000	13	42,200	17	55,200

編集後記

十二月議会も様々な分野で議が行われましたが、中でもイノシシ被害については深刻な状況が明らかになり、地方都市の疲弊を感じる思いでした。

半面、フォーラム鹿島のサントリー地域文化賞受賞により、あらためて鹿島の市民力が評価され、さらに地方自治法による鹿島市表彰で行政力も認められたことは大きな力になりました。

そのような中、議会だより9月号で掲載写真への説明がないと市民の方から指摘を受け猛省したところですが、これも市民の皆様の叱咤激励と前向きな受け止め、今後さらに充実した紙面の編集に努めてまいります。ご指摘、ありがとうございます。

【編集委員】

- 委員長 樋口 作二
- 副委員長 稲富 雅和
- 委員 松本 未治
- 委員 角田 一美
- 顧問 角田 一美

※この議会だよりは、全て原稿提出者の責任により編集されています。

まちづくり推進構想対策特別委員会行政視察報告

日程 平成29年7月10日(月)～12日(水)

●岡山県真庭市(真庭市落合総合センター) 真庭市議会事務局対応

この建物の建築概要は、延べ床面積が2,685㎡2階建て。木材利用は740㎡で、県産杉・ヒノキ。総工費は22億5,291万2,400円で建築。機械設備16億6,320万円、電気設備3億5,100万円、バイオマスボイラ設備1億3,770万円、太陽光・蓄電池設備3,886万4千円、弱電設備3,99万2千円、施工監理2,235万6千円で、プロポーザル方式で業者を選定。できるだけ市内の業者をお願いしたいとの思いだったが、施工監理は県内にできる業者がなく、県外の大阪の業者に依頼。



落合総合センター

建築コストは通常コストで言えばRCで坪120万円、木造で150万円ぐらいとの説明があり、木造建築はRCよりも高くつくことがわかった。理由は木材を加工できる業者が少ないことが挙げられる。ただ、メンテナンスにもよるが、RCの耐久年数が70年に対して木造建築は100年もつと説明があった。トータル的に補助金、木材の加工・メンテナンス等を考えた場合、木造建築は本市においてはコストがかかり過ぎるのではないかと判断できる。

しかし、建物の中に入ったときの感覚はRCでは感じることでない木の香り、緩やかな空気感があり、木造が人を落ち着かせる気を持っているように感じた。本年は農林水産大臣賞を受賞されていた。

●島根県安来市(安来節演芸館) 安来市商工観光課対応

施設概要は総事業費約9億7,500万円、敷地面積5,645.57㎡、木造・一部RC造2階建て、延べ2,171.421㎡。平成17年オープン。平成18年に有料木造施設農林水産大臣賞受賞。

この建物は安来市内に木材を加工できる業者がいなかったため、県外で加工して持ち込んだ。コスト面からは割高。隣接するレストランも木造建築で、観光地の食事場所としては繁盛していた。



●島根県境港市(水木しげるロード) 境港市観光協会対応

1992年、商店街活性化のため、水木しげるロード整備事業開始。平成22年にはNHK「ゲゲゲの女房」効果で客数372万人に。現在は商店街の車道を一方通行にして歩道の拡幅工事が行われている。

街並みは「ゲゲゲの鬼太郎」に関連する看板や電話ボックス、写真機、ATM等いろいろなものが統一されていた。お土産も、ほとんどが水木プロとの契約となっていた。



全国どこをさがしても、この街づくりはここにしかない。街づくりにはやはりオンリーワンを作り出さなければならないのではないかと感じた。

- 委員長 徳村 博紀
- 副委員長 勝屋 弘貞
- 委員 片瀬清次郎
- 委員 中村 和典
- 委員 松田 義太
- 委員 伊東 茂
- 委員 松尾 征子